【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第75期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　早川　紀行
【本店の所在の場所】	静岡県富士市大渕2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長　　竹島　剛
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大渕2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長　　竹島　剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（千円）	45,853,350	48,030,979	93,673,482
経常利益	（千円）	1,040,483	1,075,401	2,374,351
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	689,512	876,977	1,470,781
中間包括利益又は包括利益	（千円）	856,140	1,271,403	1,869,370
純資産額	（千円）	21,538,530	20,735,146	22,401,685
総資産額	（千円）	39,992,400	44,599,587	40,843,536
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	68.96	100.26	147.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	53.86	46.49	54.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,153,371	1,343,454	3,031,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,635,618	△1,037,898	△2,545,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△481,030	2,489,153	△1,640,312
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,492,563	6,096,286	3,301,577

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、高水準な賃上げの定着による雇用・所得環境の改善や、堅調なインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の動向や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・エネルギーコストの高騰リスク等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社が属する小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加や賃金の上昇を超える物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やｅコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、経営理念である『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる！』の実現を目指して、お客様に喜ばれる「品揃え」・「価格」・「欠品撲滅」とＰＢ（プライベートブランド）・ＬＢ（ローカルブランド）・ＦＣ（ファーストチョイス）の売り方強化で荒利益の最大化に取り組んでおります。

また、2025年３月期～2027年３月期中期経営取組施策である「収益性の拡大（売上高の拡大（1,000億円）、経常利益率の改善）」、「資本効率の向上（ＲＯＥ（自己資本利益率）の改善）」、「株主還元の充実・ＤＯＥ（自己資本配当率）の改善」の達成に向け、各課題に対する施策を推し進めております。

ＣＳＲ活動の一環としての環境問題への取り組みとしましては、16店舗に設置した太陽光パネルによる再生可能エネルギーの活用や、空調最適化省エネソリューションの導入によるエネルギー消費量の削減を進めております。その効果もあり、既存店舗の電力使用量は前年同期比で約５％削減いたしました。

あわせて、地域に根ざす企業として災害時の地域貢献体制を整備するため、本社敷地内に大型蓄電池を設置し、2026年７月より稼働を開始いたしました。同敷地内には井戸水設備とＬＰガスを備えているため、電力を確保することで惣菜工場での炊き出しが可能となります。当社グループは、これらの施策を通じてＳＤＧｓへの貢献に注力してまいります。

また、2026年５月26日に株式会社神戸物産と資本業務提携契約を締結し、①同社グループの惣菜事業「馳走菜」への当社グループの強みであるアウトパック商品の導入及び「馳走菜」の出店拡大の検討、②両社の仕入ネットワークを活用した共同仕入、③同社が注力する都市型小型店の出店を含めた、同社のフランチャイズ加盟店としての当社における業務スーパーの出店検討等の具体的な施策について両社で取り組みを進めております。

なお、当中間連結会計期間の店舗施策につきましては、以下のとおりであります。

区　　分	店　　舗　　名	年　月	備　　考
改　　装	エスポット御殿場店 （静岡県御殿場市）	2026年４月	売場最新化、ダイソーの導入

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は48,030百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,263百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は自己株式の公開買付けによる取得並びに第三者割当による自己株式の処分に伴う費用201百万円を営業外費用に計上したこと等により1,075百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は老朽化により閉鎖した賃貸店舗の土地売却に伴う固定資産売却益（特別利益）を311百万円計上したこと等により876百万円（前年同期比27.2%増）の増収増益となりました。

また、マミー三園店を店舗建替えのため閉店したこと等により来店客数は前年同期比0.3%減（既存店の来店客数は前年同期比0.7%増）、一人当たり買上げ点数は前年同期比0.8%増、客単価は前年同期比3.9%増となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 小売業

営業収益は43,593百万円（前年同期比3.6%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」及び「業務スーパー」業態が引き続き好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品のいずれも前年同期を上回り、前年同期比3.9%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、リユース事業の好調や「ダイソー」新店舗の売上寄与により、前年同期比2.2%増となりました。

営業利益は1,466百万円（前年同期比25.5%増）と増益になりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、太陽光発電や省エネ化の推進等による水道光熱費の削減等に伴い販管費率が改善したこと等によるものであります。

② 不動産賃貸事業

営業収益は195百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は72百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

③ ＥＣ事業

営業収益は4,242百万円（前年同期比19.5%増）、のれん償却額算入後の営業損失は9百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資　産）

当中間連結会計期間末の資産合計は44,599百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,756百万円増加いたしました。

流動資産は14,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,035百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が2,794百万円、売掛金が286百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は29,732百万円となり、前連結会計年度末と比較して720百万円増加いたしました。これは、投資有価証券を含む投資その他の資産のその他が461百万円、建設仮勘定を含む有形固定資産のその他（純額）が461百万円増加したこと等によるものであります。

（負　債）

当中間連結会計期間末の負債合計は23,864百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,422百万円増加いたしました。

流動負債は14,834百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,220百万円増加いたしました。これは、買掛金が368百万円減少したものの、短期借入金が2,695百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は9,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,202百万円増加いたしました。これは、長期借入金が3,205百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は20,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,666百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が726百万円、その他有価証券評価差額金が413百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が3,059百万円増加（純資産の減少）したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,794百万円増加し、当中間連結会計期間末には6,096百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,343百万円（前年同期は1,153百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,364百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,037百万円(前年同期は1,635百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が427百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,292百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,489百万円（前年同期は481百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4,679百万円あったものの、長期借入れによる収入が5,200百万円、自己株式の処分による収入が1,677百万円あったこと等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（１）資本業務提携契約

株式会社神戸物産（兵庫県加古川市加古川町平野125番１）との間で、資本業務提携契約を締結しております。

契約締結日	2026年５月26日
契約内容	両当事者間において資本関係を構築するとともに、小売・総菜事業に関する業務提携を通じ、当社の独立性を維持・尊重しつつ、事業上のシナジーを実現させ、両当事者の企業価値を向上させることを目的としております。
資本提携の内容	株式会社神戸物産に対する第三者割当による自己株式の処分 処分株式数　：普通株式1,400,000株（所有割合：19.83%） 払込金額　：１株につき1,198円 払込金額の総額：1,677,200,000円 払込期間　：2026年７月15日から2026年７月31日まで
業務提携の内容	①　株式会社神戸物産グループが営む外食・中食店舗「馳走菜」への当社アウトパック商品の導入及び同店舗の出店拡大 ②　両当事者の仕入れネットワークを活用した共同仕入れ ③　都市型小型店の出店を含めた、当社における「業務スーパー」の出店
株式に関する事項	①　株式会社神戸物産は、原則として本契約締結日から５年間、保有する当社株式の第三者への譲渡等を禁止されております。 ②　株式会社神戸物産が、譲渡等禁止期間経過後に保有する当社株式の売却を希望して売却条件等を当社に通知した場合、当社は、当該通知受領後60日以内に書面で通知することにより、売却対象株式の全部又は一部を、提示された売却条件にて当社又は当社の指定する第三者において買い取ることを請求することができます。 ③　株式会社神戸物産は、本取引完了後、同社の当社における議決権保有比率を上昇させる行為を行わないものとされております。

（２）事業譲渡契約

当社は、2026年10月20日開催の取締役会において、株式会社やまか（神奈川県藤沢市稲荷520番地）との間で、同社が神奈川県内で運営する業務スーパー３店舗に係る事業を譲り受けることを決定し、2026年10月21日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	10,540,200	10,540,200	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,540,200	―	1,198,310	―	1,076,340

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社神戸物産	兵庫県加古川市加古川町平野125番１	1,400	19.8
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大渕2373番地	730	10.3
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大渕2373番地	700	9.9
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	7.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	356	5.0
ヨシダ　トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	201	2.9
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目４－２	133	1.9
矢部　伸泰	静岡県沼津市	128	1.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	114	1.6
今　年明	東京都足立区	109	1.6
計	－	4,369	61.8

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,468,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,068,300	70,683	―
単元未満株式	普通株式 3,300	―	―
発行済株式総数	10,540,200	―	―
総株主の議決権	―	70,683	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社マキヤ	静岡県富士市大渕2373番地	3,468,600	―	3,468,600	32.9
計	―	3,468,600	―	3,468,600	32.9

（注）１．2026年５月26日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による当社定款の規定に基づき、公開買付けを行うことを決議し、当中間連結会計期間において、普通株式を4,343,800株取得しております。

２．2026年５月26日に行った資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分により、当中間連結会計期間において、自己株式1,400,000株の処分を実施しております。

３．2026年６月26日の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2026年７月24日に自己株式10,300株の処分を実施しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,577	6,196,286
売掛金	2,317,844	2,604,113
商品	5,659,177	5,643,009
その他	452,694	423,879
貸倒引当金	△204	△239
流動資産合計	11,831,089	14,867,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,679,659	10,505,450
土地	9,373,667	9,257,307
その他（純額）	1,675,599	2,136,663
有形固定資産合計	21,728,926	21,899,420
無形固定資産		
のれん	1,370,752	1,272,841
その他	648,670	688,609
無形固定資産合計	2,019,423	1,961,450
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,665,491	2,811,163
その他	2,598,605	3,060,502
投資その他の資産合計	5,264,097	5,871,665
固定資産合計	29,012,446	29,732,537
資産合計	40,843,536	44,599,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,553,953	6,185,432
短期借入金	1,815,243	4,511,211
未払法人税等	439,048	554,357
契約負債	809,763	811,466
賞与引当金	136,549	142,532
役員賞与引当金	5,737	6,487
その他	2,854,216	2,623,277
流動負債合計	12,614,512	14,834,765
固定負債		
長期借入金	2,275,475	5,480,874
退職給付に係る負債	558,753	564,507
資産除去債務	1,328,354	1,337,633
その他	1,664,754	1,646,660
固定負債合計	5,827,338	9,029,675
負債合計	18,441,850	23,864,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,088,937	1,361,009
利益剰余金	19,342,517	20,069,420
自己株式	△428,966	△3,488,905
株主資本合計	21,200,799	19,139,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040,678	1,454,544
退職給付に係る調整累計額	160,208	140,767
その他の包括利益累計額合計	1,200,886	1,595,312
純資産合計	22,401,685	20,735,146
負債純資産合計	40,843,536	44,599,587

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	45,538,291	47,720,410
売上原価	34,876,033	36,471,138
売上総利益	10,662,258	11,249,271
営業収入		
不動産賃貸収入	315,059	310,568
営業総利益	10,977,317	11,559,840
販売費及び一般管理費	※1 9,990,733	※1 10,295,965
営業利益	986,583	1,263,875
営業外収益		
受取利息	1,033	3,711
受取配当金	15,971	25,942
受取手数料	34,345	34,235
リサイクル収入	23,705	23,412
その他	25,055	22,845
営業外収益合計	100,111	110,148
営業外費用		
支払利息	23,481	56,227
自己株式取得費用	―	201,181
支払保証料	596	850
株主優待費用	11,850	11,787
その他	10,282	28,575
営業外費用合計	46,211	298,622
経常利益	1,040,483	1,075,401
特別利益		
固定資産売却益	―	311,614
資産除去債務戻入益	24,720	―
特別利益合計	24,720	311,614
特別損失		
店舗閉鎖損失	―	22,976
特別損失合計	―	22,976
税金等調整前中間純利益	1,065,204	1,364,039
法人税、住民税及び事業税	412,538	500,902
法人税等調整額	△36,847	△13,840
法人税等合計	375,691	487,061
中間純利益	689,512	876,977
親会社株主に帰属する中間純利益	689,512	876,977

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	689,512	876,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,054	413,866
退職給付に係る調整額	△13,426	△19,440
その他の包括利益合計	166,627	394,425
中間包括利益	856,140	1,271,403
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	856,140	1,271,403
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,065,204	1,364,039
減価償却費	750,732	787,929
のれん償却額	97,910	97,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,015	35
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,963	5,983
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	367	750
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17,006	△7,592
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14,657	△21,175
固定資産売却益	－	△311,614
受取利息及び受取配当金	△17,004	△29,654
支払利息及び支払保証料	24,078	57,078
自己株式取得費用	－	201,181
店舗閉鎖損失	－	22,976
売上債権の増減額（△は増加）	83,357	△286,269
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,404	2,660
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,598	△368,520
契約負債の増減額（△は減少）	△7,746	1,702
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63,280	165,539
その他	122,913	88,731
小計	1,563,695	1,771,691
利息及び配当金の受取額	17,004	28,853
利息及び保証料の支払額	△24,693	△63,586
法人税等の支払額	△402,635	△393,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,371	1,343,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	－	400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,044,831	△1,292,632
有形固定資産の売却による収入	－	427,974
敷金及び保証金の差入による支出	△95,299	△219,550
敷金及び保証金の回収による収入	592,818	59,818
その他	11,694	△13,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,618	△1,037,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,600,000
長期借入れによる収入	700,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△837,145	△898,633
リース債務の返済による支出	△219,728	△260,525
自己株式の取得による支出	－	△4,679,639
自己株式の処分による収入	－	1,677,200
配当金の支払額	△124,156	△149,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,030	2,489,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△963,276	2,794,709
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,840	3,301,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,492,563	※1 6,096,286

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	2,872,316千円	2,998,916千円
賞与引当金繰入額	125,871千円	142,532千円
役員賞与引当金繰入額	5,557千円	5,977千円
退職給付費用	16,945千円	9,550千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,592,563千円	6,196,286千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	3,492,563千円	6,096,286千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日 取締役会	普通株式	124,917	12.50	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	150,075	15.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日 取締役会	普通株式	150,075	15.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	134,358	19.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

（１）自己株式の取得

当社は、2026年５月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けにより、自己株式4,343,800株の取得を行っております。公開買付けによる自己株式取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,478,457千円増加しております。

（２）自己株式の処分

当社は、2026年５月26日開催の臨時取締役会に基づき、第三者割当による自己株式の処分により、自己株式1,400,000株を処分いたしました。この処分等により資本剰余金が272,071千円増加、自己株式が1,418,518千円減少しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,361,009千円、自己株式が3,488,905千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売業	不動産賃貸事業	ＥＣ事業	計		
営業収益（注）１						
物品販売（フード）	34,320,138	－	－	34,320,138	－	34,320,138
物品販売（ノンフード）	7,667,872	－	－	7,667,872	－	7,667,872
物品販売（ＥＣ事業）	－	－	3,550,281	3,550,281	－	3,550,281
不動産賃貸等	109,811	205,247	－	315,059	－	315,059
計	42,097,822	205,247	3,550,281	45,853,350	－	45,853,350
顧客との契約から生じる収益	41,988,010	－	3,550,281	45,538,291	－	45,538,291
その他の収益	109,811	205,247	－	315,059	－	315,059
外部顧客への営業収益	42,097,822	205,247	3,550,281	45,853,350	－	45,853,350
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	42,097,822	205,247	3,550,281	45,853,350	－	45,853,350
セグメント利益又は損失(△)	1,168,429	74,698	△33,601	1,209,526	△222,942	986,583

（注）１．営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、中間連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,942千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売業	不動産賃貸事業	ＥＣ事業	計		
営業収益（注）１						
物品販売（フード）	35,641,492	－	－	35,641,492	－	35,641,492
物品販売（ノンフード）	7,836,565	－	－	7,836,565	－	7,836,565
物品販売（ＥＣ事業）	－	－	4,242,352	4,242,352	－	4,242,352
不動産賃貸等	115,079	195,489	－	310,568	－	310,568
計	43,593,136	195,489	4,242,352	48,030,979	－	48,030,979
顧客との契約から生じる収益	43,478,057	－	4,242,352	47,720,410	－	47,720,410
その他の収益	115,079	195,489	－	310,568	－	310,568
外部顧客への営業収益	43,593,136	195,489	4,242,352	48,030,979	－	48,030,979
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	43,593,136	195,489	4,242,352	48,030,979	－	48,030,979
セグメント利益又は損失(△)	1,466,928	72,715	△9,181	1,530,461	△266,586	1,263,875

（注）１．営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、中間連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,586千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	68円96銭	100円26銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	689,512	876,977
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	689,512	876,977
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,997	8,746

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

事業の譲受

当社は、2026年10月20日開催の取締役会において、株式会社やまかとの間で、同社が神奈川県内で運営する業務スーパー３店舗に係る事業を譲り受けることを決定し、2026年10月21日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

１．事業譲受の概要

（１）被取得事業の名称及びその事業の内容

①　被取得事業の名称

株式会社やまかが神奈川県内で運営する業務スーパー３店舗（遠藤店、津西店、大和中央店）に係る事業（併設される惣菜店「馳走菜」に係る事業を含む。）

②　事業の内容

スーパーマーケット事業（食品等の販売）

（２）事業譲受を行った主な理由

神奈川県内におけるドミナント体制の強化による収益基盤の拡大を図るため。

（３）事業譲受実行日

2026年11月下旬見込

（４）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

２．取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	760,000千円（概算）
取得原価		760,000千円（概算）

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用及びデューデリジェンス費用　68,000千円（概算）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に譲り受けた資産及び引き受けた負債の金額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

(１)期末配当

2026年５月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　150,075千円
② １株当たりの金額　15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(２)中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額　134,358千円
② １株当たりの金額　19円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社マキヤ
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　島　康　治

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　博　生

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。